



2020年9月4日

コロナ禍のインド経済～今後の課題と期待

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部 岡添 隼人
 (2020年度インターン)
 経済調査部 上席研究員 福地 亜希

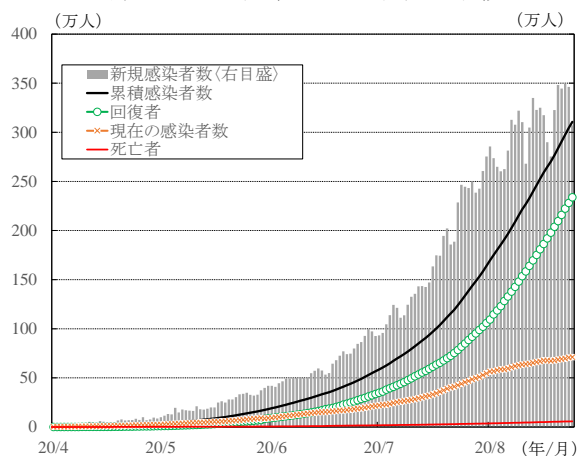
約13億8,000万人と、世界第2位の人口大国であるインドでは、新型コロナウイルスの感染拡大が依然として続いているものの、既に経済再開に向けて動き出している。足元の状況は、インド経済の強みと今後の課題の両面を浮き彫りするものとなっている。

新型コロナウイルスの感染状況

インドにおける新型コロナウイルスの感染者数は、8月31日時点で累計約362万人と、アメリカ、ブラジルに次いで世界3位となっている(図表1)。10万人あたりの感染者数では欧米諸国より低いものの(図表2)、1日当たりの新規感染者数は8月に7万人を超え、世界最多となっている。

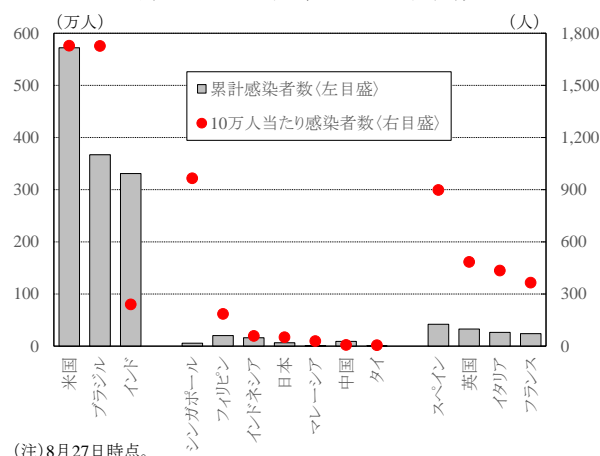
インド政府は3月下旬から、生活必需品や医薬品などを除く店舗の操業停止、全ての公共交通機関の停止、オフィスや工場の閉鎖、州境の封鎖など厳格なロックダウンに踏み切った。しかし、ロックダウンに伴う失業者の増加など社会的・経済的影響に配慮し、6月頃からロックダウンを段階的に解除し、経済活動を再開し始めたことから、感染拡大に歯止めがかかっていないのが現状である。

図表1:インドにおける
新型コロナウイルス感染者の推移



(資料)インド保健・家族福祉省統計より作成

図表2:主要国における
新型コロナウイルス感染者数



(注)8月27日時点。
 (資料)WHO、国連統計より作成

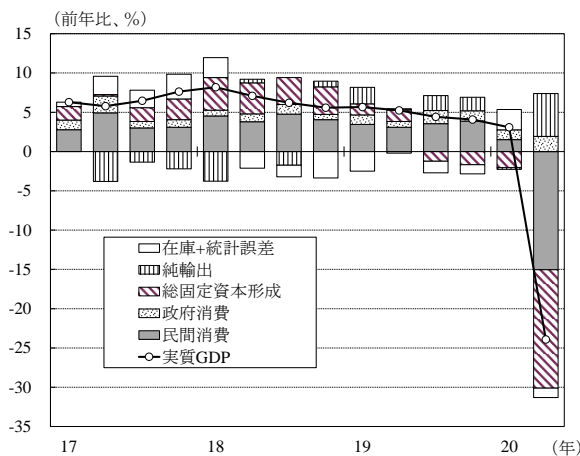
インド経済の現状と当面の見通し

こうした新型コロナウイルスの感染拡大と経済活動の停止は、インド経済に深刻な影響を及ぼした。2020年4-6月期の実質GDP成長率は前年比▲23.9%と、過去40年間で最大、かつG20の中で最も大幅な悪化を余儀なくされた。需要項目別に見ると、消費および投資ともに大幅な落ち込みとなった（図表3）。産業別では、商業・ホテル・運輸・通信、建設業、製造業が2桁減となった一方、農業はプラス成長となった。足元では、企業の景況感を示すPMIが4月を底に回復傾向を辿っており、8月の製造業PMIは、好不況の判断の基準となる50を上回った（図表4）。工業生産も持ち直しの動きがみられ、経済は最悪期を脱したと考えられる。

このような新型コロナウイルスによる経済への悪影響を緩和すべく、政府は20兆ルーピー（GDP比10%）規模の経済対策パッケージを発表した。貧困層を対象とした食糧（米、小麦）の無償支給や国民ID（Aadhaar）を活用した現金給付のほか、中小企業向けの無担保ローン、特定分野の規制緩和などが含まれる。インド準備銀行（RBI、中銀）も3月以降、金融緩和を実施、足元の政策金利は4%と過去最低水準まで低下している。

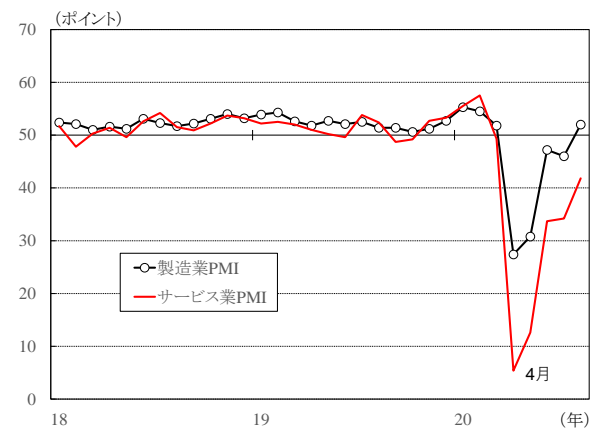
今後、経済活動の再開に伴い、景気は徐々に勢いを増すとみられるものの、IMFは2020年度の実質GDP成長率を前年比▲4%と予想しており、これは1991年の国際収支危機を上回る過去最低の成長率である。

図表3:実質GDP成長率（需要項目別）の推移



(資料)インド中央統計局統計より作成

図表4:インドにおけるPMIの推移

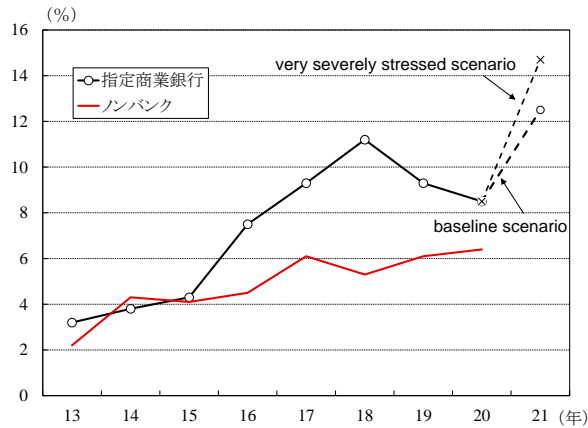


(注)50以上が「改善」、50以下が「悪化」を示す。

(資料)IHS Markit統計より作成

一方で、今後の景気回復に向けた課題も残る。まず、経済活動を徐々に再開させることで、さらなる感染拡大と医療体制のひっ迫が懸念される。雇用面では、一時23%台へ急上昇した失業率（CMIE調査）は、8月時点で8.3%と落ち着きつつあるものの、雇用の回復は非正規雇用が中心で正規雇用の復職困難といった課題が残っている。また、金融セクターでは、コロナ以前から景気の下押し要因となりつつも、改善を見せていた不良債権比率が再び増加する可能性がある（図表5）。RBIは金融機関に対する流動性供給や中小企業債務再編に関わる支援策などを打ち出しており、これらの問題を景気回復と両立させつつ進める必要がある。

図表 5：インド銀行セクターの不良債権比率の推移



(注) 各年3月末時点、直近2021年3月末はRBI予測。
(資料) RBI資料より作成

中長期的なインド経済の見通し

インドでは、短期的には感染抑制と経済活動の再開の両立で難しい政策運営を余儀なくされているものの、中長期的な視点で見た場合、国際収支危機を契機とした経済・金融自由化、対外開放政策の推進などにより、着実に所得水準やファンダメンタルズの改善を示してきているのも事実だ。経常収支は、依然赤字基調が続いているが、ソフトウェア輸出（サービス収支黒字）が強みとして挙げられるほか、金融収支は安定した直接投資の増加を支えに流入超となっている。対外債務残高も GDP 比 20%程度に抑制されているほか、外貨準備高の蓄積もあり、対外バランス面での不安は小さい。

さらに、5月にモディ首相は経済成長戦略「自立したインド」を発表した（図表 6）。これは新型コロナウイルスとの共存やグローバル・サプライ・チェーンでの競争力強化を目的に、経済、人口、インフラ、テクノロジー主導のシステム、需要の5つの柱を中心に経済発展を促す政策である。他国に頼らない自立した国家建設を目指していることから、閉鎖的、保護主義的な印象は否めない。しかし、その実現に向け、「大胆な改革（Bold Reforms）」として、土地収用法、労働法、金融システムなどの推進を打ち出している。こうした改革が実現すれば、外資系企業進出にとって追い風となり、コロナ後のグローバル・サプライ・チェーン再編において大きな役割を果たすことが期待される。

1991年の国際収支危機をきっかけにインドは、従来の社会主義（混合経済）から資本主義に移行し、国内経済・金融において大きな改革を実現してきた。2019年の下院総選挙での勝利以来、経済成長において停滞感が漂い始めていたインドにおいて、今回の新型コロナウイルスの感染拡大による約30年ぶりの経済危機のなかで、どのように現状を打破し、更なる経済の躍進を実現できるか、現モディ政権の手腕が試される。

未だ感染拡大収束の目処が立たず、感染拡大による景気、雇用の悪化が懸念されるインドであるが、一方で、世界第2位の人口大国であり、インフラの改善やデジタル技術の活用などを通じた更なる経済躍進も期待出来よう。国際的混乱を巻き起こしているこのパンデミックを契機に更なる経済改革を果たし、世界経済の発展を引っ張っていく存在になっていくことを願いたい。

図表 6 : 「自立したインド」 - モディ首相の経済成長戦略
(2020年5月12日発表)

自立した経済構築に向けた 5 つの柱 :

- 経済 (飛躍的進歩)
- 人口 (世界最大の民主主義国家)
- インフラ (近代的インドの象徴)
- テクノロジー主導のシステム (21 世紀の目標を実現)
- 需要 (サプライ・チェーン強化による供給力強化と需要の創出)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。